

特別勘定に関する指標等

特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
個人変額保険	52,028	46,910
変額個人年金保険	122,550	69,312
団体年金保険	532,516	473,520
合計	707,095	589,743

個人変額保険および変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過

国内債券市場では、長期金利は、日銀の許容変動幅の上限である0.25%近辺で推移した後、12月金融政策決定会合での許容変動幅拡大を受け、0.5%台まで上昇しました。その後、日銀が金融緩和政策の継続を決定したこと等から金利は低下し、10年国債利回りは前年度末対比0.110%高い0.320%で終わりました。

国内株式市場は、世界的な金融引き締め加速観測等により6月中旬にかけて軟調に推移した後、円安進行による企業業績改善期待等から8月中旬にかけて急反発しました。その後、世界的な利上げペース加速に対する警戒感等から9月下旬にかけて大きく下落した後、米インフレ指標の鈍化を受けたFRBの金融政策転換への期待等から下値を切り上げる展開となりました。年末にかけて日銀の許容変動幅拡大を受けて急速に円高が進行したこと等から再び下落しましたが、年明け以降は、円高の一時や東証の企業価値向上策への期待等から上昇基調で推移し、日経平均は前年度末対比220円高い28,041円で終わりました。

米国債券市場では、長期金利は、インフレ抑制を企図したFRBによる急速な利上げを受けて10月下旬にかけ上昇基調で推移した後、インフレ鈍化による利上げペース鈍化観測とそれに対するFRB高官の牽制発言が交錯するなか、経済指標の強弱を受けて金利は上下に振られる展開となり、米国10年債利回りは前年度末対比1.129%高い3.470%で終わりました。

米国株式市場は、ウクライナ情勢の緊迫化と欧米各国のロシアへの経済制裁、世界的インフレを受けた各国中銀の急速な利上げとそれを受けた景気後退懸念が株価の下落圧力となった一方、市場予想より良好な企業決算や底堅い米個人消費の持続、FRBのハト派化観測による局所的な反発局面を挟むことで上下に振れながら推移し、NYダウは前年度末対比1,404ドル低い33,274ドルで終わりました。

為替については、FRBの利上げによる内外金利差拡大を受けて円安が進行した後、FRBの金融引き締め鈍化観測や12月の日銀によるYCC上限引上げからやや値を戻し、対ドルでは前年度末対比11円14銭安の133円53銭で終わりました。また、欧州でも同様の内外金利差拡大等により12月にかけ円安が進行し、対ユーロでは前年度末対比9円02銭安の145円72銭で終わりました。

こうした環境のなか、個人変額保険に関しましては、内外資産への分散投資により安定的な収益の確保に努めました。2022年度につきましては、株価が上昇基調となった局面では株式の占率を引き上げる一方、過熱気味と判断した局面では株式の占率を引き下げる等、市場環境の変化にあわせた機動的な配分変更を行ないました。

変額個人年金保険に関しましては、商品ごとに設定された投資信託への投資を継続しました。なお、投資信託の組み入れ比率は期間を通じて概ね高位を維持しました。

個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	47,405	433,332	46,173	418,678
合計	47,405	433,332	46,173	418,678

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます

資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	374	0.7	531	1.1
有価証券	45,218	86.9	43,722	93.2
公社債	11,620	22.3	11,410	24.3
株式	14,221	27.3	13,484	28.7
外国証券	19,376	37.2	18,827	40.1
公社債	5,283	10.2	4,508	9.6
株式等	14,093	27.1	14,319	30.5
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	6,435	12.4	2,656	5.7
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	52,028	100.0	46,910	100.0

運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	785	869
有価証券売却益	4,699	4,289
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	7,996	6,190
為替差益	29	28
金融派生商品収益	180	513
その他の収益	1	2
有価証券売却損	916	1,964
有価証券償還損	4	3
有価証券評価損	9,043	8,654
為替差損	13	14
金融派生商品費用	238	309
その他の費用	0	0
収支差額	3,475	946

有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	45,218	△ 1,046	43,722	△ 2,464

金銭の信託の時価情報

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区分	2021年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	△ 1	-	-	-	△ 1
合計	-	△ 1	-	-	-	△ 1
区分	2022年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	0	△ 25	-	-	△ 25
合計	-	0	△ 25	-	-	△ 25

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています

(2)ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

◆通貨関連

(単位:百万円)

区分	2021年度末				2022年度末			
	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約							
	売建	316	-	△ 20	△ 20	840	-	0
	米ドル	243	-	△ 15	△ 15	650	-	3
	ユーロ	72	-	△ 5	△ 5	189	-	△ 2
	買建	317	-	19	19	-	-	-
	米ドル	244	-	14	14	-	-	-
	ユーロ	72	-	4	4	-	-	-
合計				△ 1				0

(注)為替予約の差損益は、時価を記載しています

◆株式関連

(単位:百万円)

区分	2021年度末				2022年度末			
	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物							
	買建	-	-	-	-	349	-	10
	外国株価指数先物							
	売建	-	-	-	-	841	-	△ 36
合計				-				△ 25

(注)株価指数先物および外国株価指数先物の差損益は、時価を記載しています

◆債券関連

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

変額個人年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	59,966	164,056	48,387	115,490

(注) 保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます

資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	474	0.4	651	0.9
有価証券	118,902	97.0	65,300	94.2
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	118,902	97.0	65,300	94.2
貸付金	-	-	-	-
その他	3,174	2.6	3,361	4.8
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	122,550	100.0	69,312	100.0

運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	7,362	1,854
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	16,699	16,236
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	498	5,123
有価証券償還損	0	0
有価証券評価損	28,270	19,402
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	△4,705	△6,434

有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	118,902	△11,570	65,300	△3,166

金銭の信託の時価情報

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

団体年金保険(特別勘定)の状況

団体年金保険特別勘定特約の受託状況

(単位:件、百万円)

	2021年度末		2022年度末	
	団体数	時価残高	団体数	時価残高
特別勘定(第1)特約	891	489,186	874	466,500
総合口	346	172,480	345	173,643
投資対象別各口	254	130,512	245	122,108
専用投資対象別各口	357	186,193	349	170,748
合計	891	489,186	874	466,500

(注) 特別勘定(第1)特約は、複数の団体年金のご契約資金を合同運用しています

特別勘定(第1)特約(総合口)の状況

(1) 2022年度の運用状況

年度を通じて、年度計画に対し国内債券の配分を少なめからほぼ中立としました。通期の時間加重収益率は、内外株式の上昇が寄与し、+1.56%となりました。

(単位:%)

	2022年度 計画	資産配分実績				
		2022年3月末	6月末	9月末	12月末	2023年3月末
国内債券	29.0	28.9	28.2	29.7	29.9	27.2
国内株式	30.0	29.8	29.8	30.5	30.2	32.1
外国債券	9.0	9.0	9.3	9.2	8.9	9.1
外国株式	30.0	29.5	29.5	29.2	28.5	27.1
短期資金等	2.0	2.8	3.2	1.4	2.5	4.5
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 資産配分実績は、時価ベースの数値を記載しています

(2) 資産別時価残高

(単位:百万円、%)

	2021年度末		2022年度末	
	時価残高	構成比	時価残高	構成比
国内債券	49,774	28.9	47,290	27.2
国内株式	51,426	29.8	55,713	32.1
外国債券	15,597	9.0	15,716	9.1
外国株式	50,851	29.5	47,109	27.1
短期資金等	4,831	2.8	7,813	4.5
全体	172,480	100.0	173,643	100.0

(3) 運用実績

(単位:%)

	2021年度末	2022年度末
時間加重収益率	6.56	1.56

特別勘定（第1）特約（投資対象別各口）の状況

(1) 2022年度の運用状況

ファンド名	運用状況
円貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクターアロケーション戦略を決定するアクティブ運用を行ないました。デュレーションについては、金利水準や投資家動向のほか、主要中央銀行の金融政策を注視しながら適宜調整しました。種別構成については事業債多めの配分を維持しました。
円貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。定性部分では、収益・財務内容等、企業のファンダメンタルズ情報に基づき、日米を中心とした景気動向や金融政策などの市場環境変化も加味して、適宜銘柄入替えを実施しました。
円貨建株式口B	多種多様なファクターをバランス良く取り入れた定量モデルに基づくエンハンスインデックス運用を行ないました。業種リスクを抑制するなどリスクコントロールを重視した運用を行ないました。
外貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、通貨戦略、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略を決定するアクティブ運用を行ないました。通貨配分については、米欧金融政策、政治動向を注視しつつ調整しました。デュレーションについては、金利水準および期待インフレや国債の需給動向等を勘案し調整しました。
外貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。先進国では、業種リスクを抑え、銘柄選択では独自の成長要因や収益改善などに着目し銘柄の組み入れを実施しました。
外貨建株式口B	多種多様なファクターをバランス良く取り入れた定量モデルに基づくエンハンスインデックス運用を行ないました。地域・業種リスクを抑制するなどリスクコントロールを重視した運用を行ないました。
短期資金口	流動性と安全性に留意した運用を行ないました。

(2) 時価残高と運用実績

(単位:百万円、%)

	2021年度		2022年度	
	年度末時価残高	時間加重収益率	年度末時価残高	時間加重収益率
円貨建公社債口	88,448	△ 0.60	76,132	△ 2.93
円貨建株式口	5,892	2.29	6,588	4.74
円貨建株式口B	9,724	1.74	16,828	6.70
外貨建公社債口	8,143	2.10	8,324	0.02
外貨建株式口	7,202	21.77	8,101	1.91
外貨建株式口B	4,529	23.43	2,087	3.25
短期資金口	6,572	0.00	4,046	0.00
合計	130,512		122,108	